

＜新たな総合計画・骨子 第3章、第4章関係＞

北海道の将来を見据えた 政策の方向性の検討について

目次

人口減少

- ①人口動態、②出生数、③医療・福祉、④雇用情勢

強靱化

- ①激甚化・頻発化する自然災害の発生状況、②日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震

エネルギー

- ①ゼロカーボン北海道の実現、②再生可能エネルギーの導入拡大

デジタル

- ①デジタル・トランスフォーメーションの推進、②デジタル産業の集積

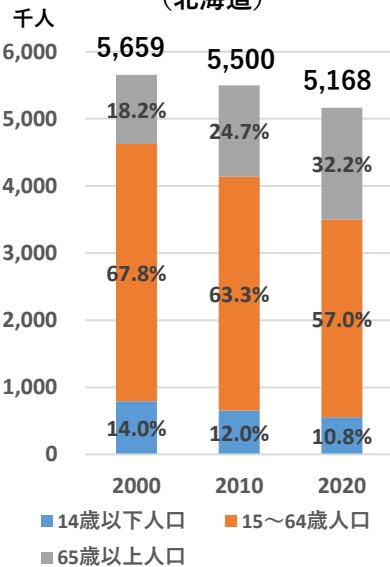
食・観光

- ①食料自給率の向上と農林水産業の持続的な成長、②道産食品の輸出拡大、③観光消費額の拡大

人口減少① 人口動態

- 2010年から2020年までの各振興局の人口減少率と高齢化率は地域ごとに差が見られ、3地域において高齢化率が40%を超過
- 住民基本台帳に基づく人口及び世帯数（2023年1月1日現在）の北海道は、昨年と比べ▲43,774人（日本人 ▲52,357人、外国人 8,583人）と全国で最も減少

人口と年齢構成の推移
(北海道)



人口の推移と高齢化
(2010年→2020年)

| | 人口減少率 | 高齢化率(2020) |
|-----|--------|------------|
| 空知 | -16.1% | 40.4% |
| 石狩 | 2.3% | 28.2% |
| 後志 | -14.6% | 38.8% |
| 胆振 | -8.2% | 34.8% |
| 日高 | -15.9% | 35.3% |
| 渡島 | -11.1% | 36.0% |
| 檜山 | -20.1% | 42.8% |
| 上川 | -7.4% | 35.1% |
| 留萌 | -18.9% | 40.3% |
| 宗谷 | -15.4% | 33.9% |
| ホ-ツ | -11.8% | 35.3% |
| 十勝 | -4.6% | 32.0% |
| 釧路 | -10.0% | 34.5% |
| 根室 | -10.9% | 30.8% |
| 全道 | -5.1% | 32.2% |
| 全国 | -1.5% | 28.7% |

総務省「国勢調査」を基に北海道作成

住民基本台帳人口動態
振興局別社会増減数

| | 日本人 | 外国人 |
|-----|----------|-------|
| 空知 | ▲ 5,963 | 111 |
| 石狩 | ▲ 5,173 | 2,770 |
| 後志 | ▲ 3,908 | 1,613 |
| 胆振 | ▲ 5,589 | 475 |
| 日高 | ▲ 1,267 | 424 |
| 渡島 | ▲ 6,377 | 650 |
| 檜山 | ▲ 1,024 | 50 |
| 上川 | ▲ 6,863 | 699 |
| 留萌 | ▲ 1,202 | 131 |
| 宗谷 | ▲ 1,411 | 199 |
| ホ-ツ | ▲ 4,585 | 439 |
| 十勝 | ▲ 3,614 | 581 |
| 釧路 | ▲ 3,807 | 198 |
| 根室 | ▲ 1,574 | 243 |
| 全道 | ▲ 52,357 | 8,583 |

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を基に北海道作成

日本人+外国人
(社会増減数の主な市町村)

| 転入超過 49市町村 | | 転出超過 130市町村 | |
|---------------|--------|----------------|-------|
| 札幌市 | 11,059 | 1 釧路市 | ▲ 825 |
| 倶知安町 | 902 | 2 室蘭市 | ▲ 677 |
| 恵庭市 | 431 | 3 函館市 | ▲ 443 |
| 石狩市 | 368 | 4 名寄市 | ▲ 430 |
| 江別市 | 346 | 5 岩見沢市 | ▲ 389 |
| 東川町 | 283 | 6 登別市 | ▲ 366 |
| 帯広市 | 227 | 7 根室市 | ▲ 346 |
| 千歳市 | 223 | 8 稚内市 | ▲ 318 |
| 七飯町 | 187 | 9 旭川市 | ▲ 314 |
| 占冠町 | 172 | 10 網走市 | ▲ 255 |
| ニセコ町 | 170 | 11 留萌市 | ▲ 233 |
| 音更町 | 112 | 12 小樽市 | ▲ 221 |
| 北広島市 | 107 | 13 滝川市 | ▲ 203 |
| 浦河町 | 100 | 14 深川市 | ▲ 202 |
| 当別町 | 81 | 15 富良野市 | ▲ 199 |
| 大樹町 | 66 | 16 遠軽町 | ▲ 196 |
| 美瑛町 | 62 | 17 北斗市 | ▲ 185 |
| 洞爺湖町 | 46 | 18 岩内町 | ▲ 167 |
| 大空町 | 32 | 19 美幌町 | ▲ 156 |
| 仁木町 | 28 | 20 上富良野町 | ▲ 151 |
| 猿払村 | 28 | | |

日本人のみ
(社会増減数の主な市町村)

| 転入超過 26市町村 | | 転出超過 153市町村 | |
|---------------|-------|----------------|-------|
| 札幌市 | 8,784 | 1 釧路市 | ▲ 920 |
| 恵庭市 | 368 | 2 函館市 | ▲ 791 |
| 石狩市 | 243 | 3 室蘭市 | ▲ 700 |
| 江別市 | 234 | 4 稚内市 | ▲ 446 |
| 南幌町 | 218 | 5 岩見沢市 | ▲ 441 |
| 七飯町 | 176 | 6 名寄市 | ▲ 433 |
| 帯広市 | 136 | 7 根室市 | ▲ 426 |
| 千歳市 | 121 | 8 旭川市 | ▲ 423 |
| 北広島市 | 77 | 9 登別市 | ▲ 421 |
| 東川町 | 63 | 10 小樽市 | ▲ 350 |
| 音更町 | 60 | 11 留萌市 | ▲ 284 |
| 当別町 | 51 | 12 富良野市 | ▲ 259 |
| 厚真町 | 29 | 13 網走市 | ▲ 226 |
| 美瑛町 | 28 | 14 苫小牧市 | ▲ 226 |
| 大樹町 | 22 | 15 北見市 | ▲ 216 |
| 鶴居村 | 19 | 16 八雲町 | ▲ 215 |
| 大空町 | 18 | 17 紋別市 | ▲ 199 |
| 置戸町 | 13 | 18 岩内町 | ▲ 196 |
| 西興部村 | 12 | 19 滝川市 | ▲ 192 |
| 猿払村 | 11 | 20 深川市 | ▲ 192 |

<関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>

【3 人・地域】

- (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
 - 地域で互いに支え合うまちづくりの推進
 - 北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進
- (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
 - 個性と魅力を活かし様々な連携で進める地域づくり

<関連する国の計画・方針等>

【経済財政運営と改革の基本方針2023】 (2023.6)

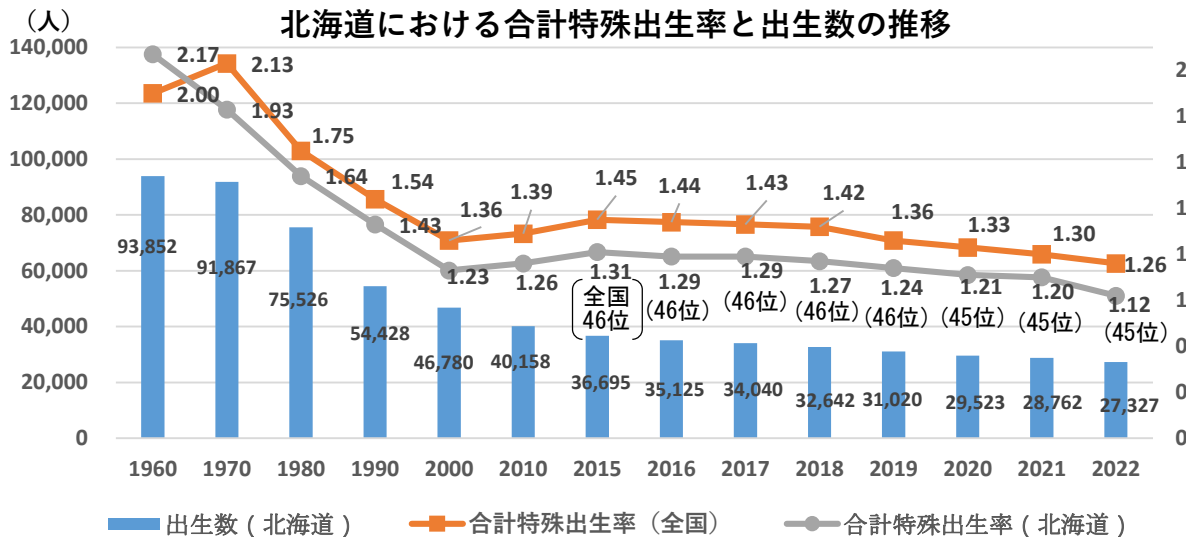
- ・「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、総合戦略に基づき、従来の地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させる。
- ・東京一極集中の是正に向け、地方創生の取組と連携し、地方と東京の相互利益となる分散型国づくりを進める。

【デジタル田園都市国家構想総合戦略】 (2022.12)

- ・地方の経済・社会に密接に関係する様々な分野においてデジタルの力を活用し、社会課題解決や魅力向上を図るため、これらを実現する上で重要な要素として、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる、という4つの類型に分類して、それぞれの取組を推進。「地方と東京圏との転入・転出 均衡 (2027年度)」等の目標を掲げている。

人口減少② 出生数

- 北海道の合計特殊出生率は全国平均を下回って推移。2020年の出生数は初めて3万人を割り込む
- 振興局別の出生率では、根室地域が全国平均を上回っている



厚生労働省「人口動態統計」を基に北海道作成
※2022の出生数は速報値

| 地域 | 出生率 |
|-------|-----|
| 全国 | 6.8 |
| 全道 | 5.7 |
| 空知 | 4.4 |
| 石狩 | 3.2 |
| 渡島 | 4.5 |
| 檜山 | 3.6 |
| 後志 | 6.0 |
| 胆振 | 3.8 |
| 日高 | 5.4 |
| 上川 | 4.8 |
| 留萌 | 4.3 |
| 宗谷 | 5.9 |
| オホーツク | 5.3 |
| 十勝 | 5.5 |
| 釧路 | 5.7 |
| 根室 | 6.9 |

| 市町村名 | 2018 | 2021 | 増加数 |
|---------|------|------|-----|
| 1 江別市 | 577 | 643 | 66 |
| 2 恵庭市 | 427 | 464 | 37 |
| 3 当麻町 | 14 | 34 | 20 |
| 4 東川町 | 45 | 57 | 12 |
| | 幌延町 | 11 | 23 |
| 6 様似町 | 11 | 21 | 10 |
| | 中札内町 | 19 | 29 |
| 8 新十津川町 | 33 | 42 | 9 |
| 9 長沼町 | 42 | 50 | 8 |
| | 天塩町 | 14 | 22 |

北海道「北海道保健統計年報」 厚生労働省「人口動態統計」を基に北海道作成

<関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>

【1 生活・安心】

(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進

- 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり
- 安心して子育てできる社会の形成
- 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり

<関連する国の計画・方針等>

【経済財政運営と改革の基本方針2023】 (2023.6)

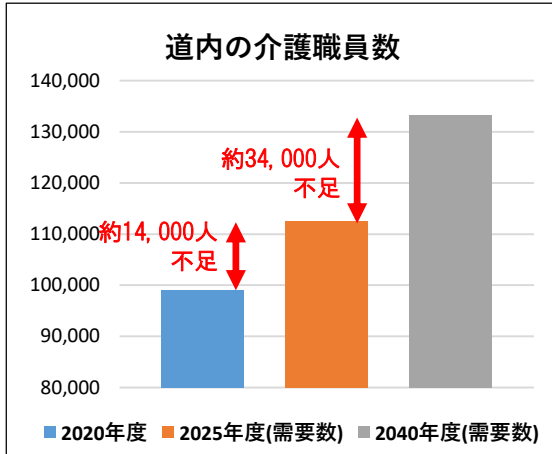
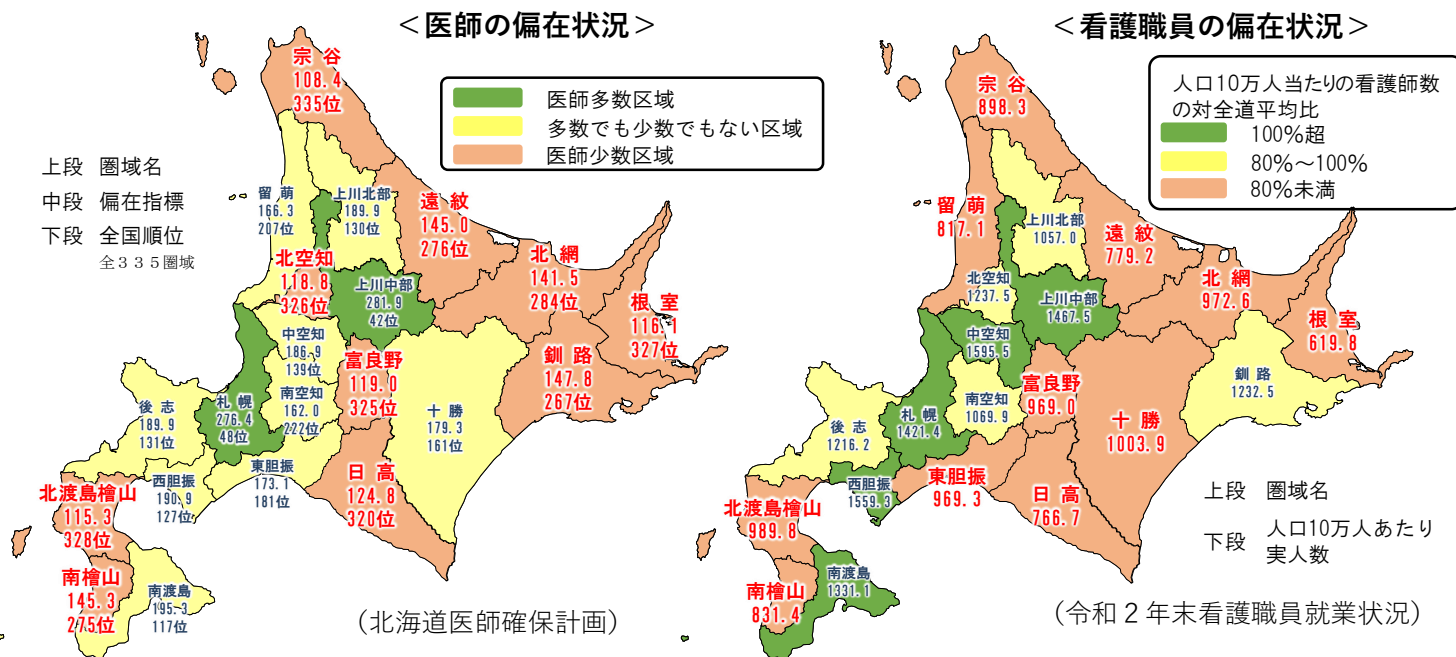
・こども・子育て政策は最も有効な未来への投資であり、「こども未来戦略方針」に沿って、政府を挙げて取組を抜本強化し、少子化傾向を反転させる。

【こども未来戦略方針】 (2023.6)

- ・政府として、若者・子育て世代の所得向上に全力で取り組む。(中略)半導体、蓄電池、再生可能エネルギー、観光分野等において国内投資が活性化してきている。まずは、こうした取組を加速化することで、安定的な経済成長の実現に先行して取り組む。その中で、経済成長の果実が若者・子育て世代にもしっかりと分配されるよう、最低賃金の引上げや三位一体の労働市場改革を通じて、物価高に打ち勝つ持続的で構造的な賃上げを実現する。
- ・次元の異なる少子化対策としては、(1)構造的賃上げ等と併せて経済的支援を充実させ、若い世代の所得を増やすこと、(2)社会全体の構造や意識を変えること、(3)全てのこども・子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援すること、の3つを基本理念として抜本的に政策を強化する。

人口減少③ 医療・福祉

- 医師・看護職員は都市部に集中し、地域偏在が生じている
- 道内の介護職員数は、将来にわたり不足が見込まれている中、現在においても不足していると感じている事業所が多い状況



<従業員の不足感(全国)>

| | |
|--------|-------|
| 訪問介護職員 | 80.6% |
| 介護職員 | 64.4% |

(2021介護労働実態調査)

<関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>

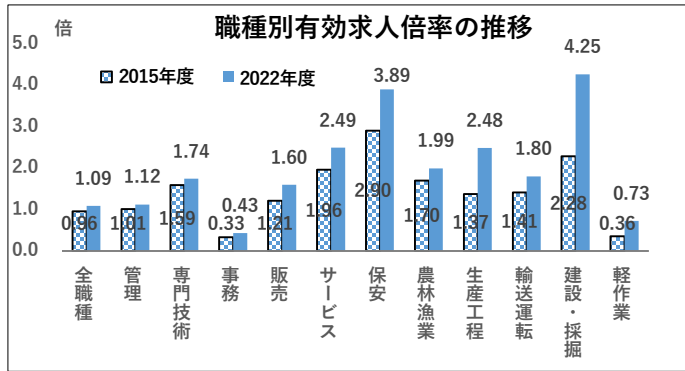
- 【1 生活・安心】
- (2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化
 - 将来にわたり安心できる地域医療の確保
 - 高齢者や障がいのある方々などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

<関連する国の計画・方針等>

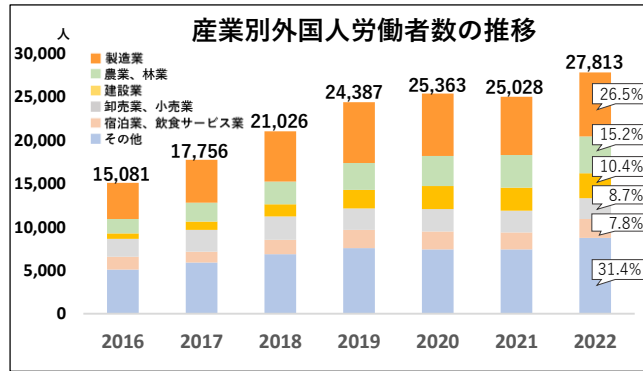
- 【経済財政運営と改革の基本方針2023】 (2023.6)
 - ・実効性のある医師偏在対策、医療専門職のタスク・シフト/シェア、薬局薬剤師の対人業務の充実、対物業務の効率化、地域における他職種連携等を推進する。その中で、医師が不足する地域への大学病院からの医師の派遣の継続を推進する。
- 【第8期医療計画(2024~2029)の策定に係る基本指針】 (2023.6)
 - ・医療提供施設相互間における連携体制を構築する取組が医療従事者の偏在解消への対策になることや、都道府県が中心となって地域の医療機関へ医師を派遣する仕組みを再構築することが求められていることを踏まえ計画策定すること等が示されている。
- 【第9期介護保険事業支援計画(2024~2026)の策定に係る基本指針(案)】 (2023.7)
 - ・介護人材を確保するため、処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止、外国人材の受入環境整備などの取組を総合的に実施すること等が示されている。

人口減少④ 雇用情勢

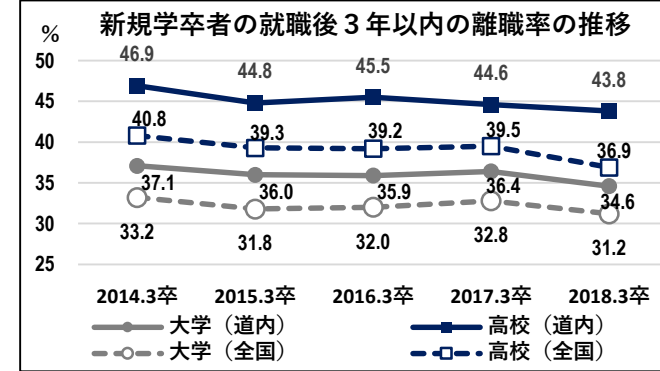
- 様々な分野で有効求人倍率が1倍を超えており、特に、建設・採掘、保安、サービス、生産工程で人手不足
- 外国人労働者は、2022年10月末現在、全国で182万人。北海道は2万7,813人で前年比11.1%増
- 新規学卒者の就職後3年以内の離職率は、高校・大学ともに全国よりも高い



北海道労働局「Labor Letter」を基に北海道作成



北海道労働局「外国人雇用労働状況の届出状況」を基に北海道作成



北海道労働局「新規学卒者の過去3カ年の在職期間別離職状況」を基に北海道作成

<関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>

【1 生活・安心】

- (2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化
 - 将来にわたり安心できる地域医療の確保
 - 高齢者や障がいのある方などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

【2 経済・産業】

- (1) 農林水産業の持続的な成長
 - 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり
 - 水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり
 - 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり
- (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
 - 地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興
- (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
 - 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保
 - 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【3 人・地域】

- (3) だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり
 - 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進
- (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
 - 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成

<関連する国の計画・方針等>

【経済財政運営と改革の基本方針2023】 (2023.6)

- ・三位一体の労働市場改革と併せて、人手不足への対応も視野に入れ、多様な人材がその能力を最大限いかして働くことができるよう、多様な働き方を効果的に支える雇用のセーフティネットを構築するとともに、個々のニーズ等に基づいて多様な働き方を選択でき、活躍できる環境を整備する。

【建設雇用改善計画(第十次)】 (2021.4)

- ・若年者等の建設業への入職・定着促進による担い手の確保・育成、魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備等の施策を推進

【物流革新に向けた政策パッケージ】 (2023.6)

- ・2030年の輸送力不足も見据え、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容に中長期的に継続して取り組む。

【外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策】 (2023.6改訂)

- ・受け入れた外国人に対する受入れ環境の更なる充実に向け、外国人に対する情報発信・相談体制の強化等の施策を実施